



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 千代田化工建設株式会社
コード番号 6366 URL <http://www.chivoda-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 省吾

問合せ先責任者 (役職名) 主計SL (氏名) 関田 信雄

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 045-225-7745
平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	446,147	11.8	21,079	△16.1	22,837	△10.5	13,447	△16.4
25年3月期	398,918	56.6	25,113	3.8	25,518	7.2	16,077	11.9

(注) 包括利益 26年3月期 13,034百万円 (△48.0%) 25年3月期 25,082百万円 (57.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.91	—	7.0	5.0	4.7
25年3月期	62.06	—	9.0	6.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △374百万円 25年3月期 145百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	475,288	198,031	41.3	758.31
25年3月期	435,379	189,356	43.3	727.24

(参考) 自己資本 26年3月期 196,411百万円 25年3月期 188,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△17,177	△16,796	△5,249	145,303
25年3月期	14,147	△5,257	△4,432	180,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	19.00	19.00	4,921	30.6	2.8
26年3月期	—	—	—	16.00	16.00	4,144	30.8	2.2
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		30.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	4.2	19,000	△9.9	21,000	△8.0	13,500	0.4	52.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	260,324,529 株	25年3月期	260,324,529 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,310,312 株	25年3月期	1,279,223 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	259,030,158 株	25年3月期	259,053,018 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	307,538	7.2	15,921	△16.2	19,776	△0.7	13,363	△6.3
25年3月期	286,925	51.0	18,988	△2.9	19,919	△1.4	14,258	12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	51.59	—
25年3月期	55.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	408,420	169,955	41.6	656.16
25年3月期	369,939	165,474	44.7	638.79

(参考) 自己資本 26年3月期 169,955百万円 25年3月期 165,474百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の業績見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中期経営計画及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題（重点施策）	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題が小康状態を保つなかで、中国をはじめとする新興国の景気減速や米国の政策動向、国際的な地政学的リスクなどによる影響を受け変動しました。その中で、当社グループが展開する事業に関係の深いエネルギー分野においては、中長期的なエネルギー需要増に加え、シェール革命やガスシフトを背景とする設備投資の計画が順調に進みました。また、国内経済は各種政策による円高是正に引き続き、デフレからの脱却に向け、緩やかな回復が続きました。

このような状況下、当社グループは、北米地域をはじめとする各国でのLNG(液化天然ガス)プロジェクト計画に取り組み、米国案件への参画を果たしました。並行して、石油・ガス関連プロジェクトへの取り組みを継続するとともに、オフショア及びアップストリーム分野や当社独自技術による水素サプライチェーン構築への取り組み、太陽光・太陽熱発電など、新エネルギーや再生可能エネルギーなどの新たな分野への進出を加速させています。

工事の遂行については、海外ではパプアニューギニアやオーストラリアでのLNGプラント、ベトナムでの国内顧客の進出案件やサウジアラビア、カタール、ベネズエラでの石油関連プラント、国内ではLNG受入基地工事などが順調に進みました。

これらの結果、当連結会計年度の連結受注工事高は、5,898億67百万円(前連結会計年度比 46.4%増)、連結受注残高は1兆722億18百万円(同 19.1%増)となりました。また、連結完成工事高については、4,461億47百万円(同 11.8%増)、営業利益は210億79百万円(同 16.1%減)、経常利益は228億37百万円(同 10.5%減)、当期純利益は134億47百万円(同 16.4%減)となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNG・その他ガス分野)

海外では、米国にてシェールガス由来のLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務を受注しました。パプアニューギニアではLNGプラントを完成させ、引き続きオーストラリアでのLNGプラントではEPC業務を、またモザンビークでのLNGプラント及びインドネシアでのFLNG(浮体式洋上天然ガス液化)設備のFEED(基本設計)業務を鋭意遂行中です。一方、カタールでは、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を現地グループ会社が継続して受注・遂行中です。国内では、直江津LNG受入基地が完成し、また複数のLNG受入基地建設工事やその他の既設プラントの増設・改造案件を引き続き順調に遂行しています。

LNG・その他ガス分野は当社の重点分野であり、今後とも国内・海外、陸上・海上、在来ガス・非在来ガスの全てについて注力してまいります。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外では、ベトナムでの製油所・石油化学コンプレックス及びカタールでの製油所案件を鋭意遂行中です。また、シンガポールのグループ会社が、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を長期契約にて遂行中です。一方、サウジアラビアの重質油分解装置やシンガポールの石油化学工場向けのEPC業務を終了し、ベネズエラの重質油処理設備のEPsCm(設計・調達支援・建設管理)業務などを着実に遂行しています。

国内では、製油所向け不均化装置のEPC業務のほか、省エネを目的とする既設装置の検討及び更新工事、大規模震災を想定した製油所のインフラ強化の検討業務等を遂行中です。

(資源・一般化学・環境・その他分野)

中期経営計画で掲げた事業分野拡大の方針の下、オフショア及びアップストリーム分野への進出、国内外でのノンハイドロカーボン分野での受注・遂行に力を入れています。

オフショア及びアップストリーム分野に関しては、わが国の資源開発会社に対し、資本提携した英国のエクソダス・グループとサービスの提供を開始しました。

海外では、マレーシアでの多結晶シリコンプラント、フィリピンでのニッケル製錬プラントのEPC業務が終了し、引き続き国内顧客の海外進出案件への対応を強化し営業活動を展開しています。

太陽熱発電関連では、「溶融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電」のデモプラントをイタリアで運転中であり、新技術の実証とビジネス展開を加速させEPC案件の受注をめざしています。

交通インフラ分野では、新モンゴル国際空港のEPC業務の遂行に加え、更なる空港案件や鉄道案件の受注に向けて応札準備中です。水リサイクル事業では、サウジアラビアの工業排水処理/再利用モデル事業に取り組んでいるほか、中東では現地グループ会社による中小規模水処理EPC遂行体制の整備に着手し、関連する案件の受注に向けて営業活動を進めています。

国内では、各地で太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を受注・遂行中で、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しています。医薬品関連分野においては、ワクチン原薬工場や体外診断薬工場を

完成させ、輸液製造工場、産官学連携のナノテクノロジー研究開発施設、新規に受注したバイオ医薬品製造設備などのEPC業務を遂行しています。また、水素社会実現に向け自社開発した、水素の大量貯蔵・輸送技術を活用する水素サプライチェーンの事業化に向け、国内外の関係者との検討・協議を継続しています。

次期の業績見通し

受注については、当社の技術優位性が発揮できる案件を見極めつつ営業活動を展開してまいります。手持工事については、オーストラリアでの大型プロジェクトをはじめ内外案件について、確実な遂行に努めてまいります。

こうした状況の下、平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、想定為替レートである1米ドル100円を前提として、連結受注工事高 8,000億円、連結完成工事高 4,650億円、連結営業利益 190億円、連結経常利益 210億円、連結当期純利益 135億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部

現金預金が 220億88百万円減少した一方で、ジョイントベンチャー持分資産が 327億70百万円、未成工事支出金が 185億31百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産合計は 258億89百万円の増加となりました。また、のれんの増加 117億20百万円などにより、固定資産合計は 140億19百万円の増加となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 399億9百万円増加しました。

負債の部

支払手形・工事未払金が 276億22百万円増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 312億34百万円増加しました。

純資産の部

利益剰余金が 85億37百万円増加した結果、純資産は 1,980億31百万円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比 2.0ポイント減少し、41.3%となりました。

2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

税金等調整前当期純利益 225億38百万円の計上に加え、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が 26億67百万円のプラスとなったものの、ジョイントベンチャー持分資産が 319億55百万円増加、法人税等の支払額 137億9百万円を計上したことなどから、171億77百万円のマイナスとなりました。

なお、ジョイントベンチャー持分資産は請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち当社の持分相当額を表示したもので、実質的にはジョイントベンチャー名義の現預金残高の当社持分に相当します。

投資活動による資金収支

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 91億34百万円、投資有価証券の取得による支出が 40億46百万円となったことなどにより、167億96百万円のマイナスとなりました。

財務活動による資金収支

配当金の支払 49億14百万円などにより、52億49百万円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は 1,453億3百万円となり、前連結会計年度末残高より 349億25百万円減少しました。

キャッシュ・フロー指標	自己資本比率	債務償還年数(※)	インタレスト・カバレッジ・レシオ(※)
平成22年3月期	45.3 %	1.2 年	34.5 倍
平成23年3月期	43.9 %	-	-
平成24年3月期	46.0 %	0.2 年	267.9 倍
平成25年3月期	43.3 %	0.7 年	68.6 倍
平成26年3月期	41.3 %	-	-
備考	自己資本／総資産	有利子負債／営業CF	営業CF／支払利息

(※)平成26年3月期及び平成23年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュフローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結当期純利益に対する配当性向について30%以上を目標とし、事業領域拡大などのため財務体質の強化を図りつつ株主の皆様への利益配分を行う方針であります。

当期の配当につきましては、1株当たり16円を予定しております。次期の期末配当金につきましては、1株当たり16円の予想としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項、及びそれらに対する対応は以下のとおりであります。

当社グループは、これら事項の発生の可能性を認識した上で、発生の低減に注力するとともに、発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかに対応に努める所存です。

なお、以下記載事項については、当連結会計年度末現在において認識したものであります。

(a) 景気動向、経済・社会・政治情勢の変動による影響

世界的な景気動向や社会・政治情勢の変化、各国のエネルギー政策の転換、原油やLNG価格の市場動向等により、顧客の投資計画に中止・延期や内容の調整が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、顧客・下請業者・機器資材発注先等のプラント建設に関わる取引先の経営状況により、工事の遂行計画や採算、代金回収への影響が発生する場合があります。

当社グループでは、取引にあたりましては、経済・社会情勢の変動を注視しつつ受注活動を行っていくと共に、リスクを最小化する契約条件の設定に留意しています。また、取引先の状況等の調査を十分に行い、取引の可否、取引上の条件の確認や代替取引先の確保を行う等、これらのリスクの回避・影響の最小化に努めております。

(b) 地震等の自然災害、テロ・紛争等の不可抗力

地震等の自然災害やテロ・紛争等のカントリーリスクの不可抗力の発生により、工事従事者の安全への危険、機器資材の工事現場への搬入の遅れ、現場工事の中断など遂行中案件の工事現場あるいは国内外の事業所において直接的又は間接的な損害が発生する場合があります。

当社グループでは人命第一・安全第一を最優先に、危機管理ユニットを設置し情報の収集・分析を行うとともに、治安が悪化している国や地域の状況を踏まえてセキュリティコンサルタントを雇用するなど危機管理の強化を図っています。また日頃から有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムの拡充を図り、これらの危機事象発生に伴うリスクの回避・影響の最小化を図っております。

(c) 機器資材費の高騰

プラント建設では見積時期と発注時期に時間的差異があるため、一括請負契約において、機器資材の価格が予想を超えて高騰するリスクに曝されています。特にプラント建設で主要部分を占める鉄鋼製品の価格は原材料である原料炭と鉄鉱石の予想外の急騰により大きく影響を受けます。また、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの市場価格の変動は予想し難いものがあります。

当社グループでは、これらのリスクを回避し影響を最小化するために、市場動向の調査に加え、世界各地からの購入先の分散を図るなどの調達先の多様化、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築などの対策を講じております。

(d) 工事従事者・機器資材の手配と確保

プラント建設では、大規模な建設工事に必要な工事従事者などの人的資源の確保、工事に要するインフラ確保や機器資材の輸送が計画どおりできない場合、工程に遅れが生じ、その工程の遅れを回復するために追加費用が発生する場合があります。

当社グループでは、労働力の逼迫する地域での工事にモジュール工法の採用など建設手法の工夫や有力な工事業業者・機器資材供給業者との協力関係を基礎にして、これらのリスクの回避及び顕在化した場合の影響の最小化を図っております。また、ストライキ等により工事が中断を余儀なくされた場合には、顧客や現地関係機関と適切な対応を取ることで、工事への影響の最小化を図っております。

(e) プラント事故

当社グループが建設中又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災の発生等の重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合には、損害賠償責任の負担など業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、“Safety is the Core Value”を標語に無事故・無災害を最優先に品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などによりこれらのリスクの回避・影響の最小化を図っております。

(f) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達や下請工事代金の決済が顧客より受領する対価と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や為替予約の手当によって為替レート変動のリスクを回避し影響を最小化するよう努めております。

(g) コンプライアンス対応

国内外でプラント建設を行うにあたり、国内の関連する法令・規制や、海外施工地等の国・地域の法令・規制に従う必要があります。人権尊重や贈賄防止を含めて、それら法令・諸規制に違反する行為、もしくは疑義を持たれる行為が万が一発生した場合には、プロジェクトの遂行や事業の運営に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、これら違反の防止、疑義を持たれる事の回避のため事業遂行にかかる最新の法令・諸規制やルール等を遵守することを徹底するとともに、常に国内外の関係当局や顧客をはじめとするステークホルダーの動向をタイムリーに把握することに努めています。加えて、経営会議直轄の組織としてコンプライアンス委員会とその傘下にグループ各社からの委員をメンバーとするグループコンプライアンス委員会を新たに設置し、コンプライアンスへの対応について「千代田グループ行動規範」に定める精神に基づき、確実に業務プロセスに落とし込んでおります。

(h) 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行に必要な顧客や取引先情報を多数管理しているほか、技術・営業・その他事業に関する秘密情報を保有しております。また、多くの基幹業務や商取引がITシステムを駆使して世界中の拠点で行われておりますので、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、システム障害、秘密情報の漏洩、重要な事業情報の滅失等が発生して当社の事業へ影響を与える可能性があります。

当社グループでは本社はもとより主なグループ会社でISMS認証を取得して、定期的な教育や監査等の情報セキュリティマネジメントを徹底しており、また事業継続計画を立てて防衛策を講じることで、これらのリスクの回避に努めています。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度における当社グループは、当社及び連結子会社29社、持分法適用関連会社5社により構成されております。

総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業の概要は以下のとおりであります。

① エンジニアリング事業(各種プラント、産業用設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンス等)

当社は本事業を主要事業としており、各種産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備に関する総合的計画、装置・機器の設計・調達・設置、土木・建築・電気・計装・配管等工事及び試運転等、その他これらに付帯する一切の事業を行っております。

当社の事業の特殊性は、広範多岐に亘る技術の高度の総合化が要請される近代的産業用設備、とりわけ化学工業設備の建設を、その設計から機器の調達、現場建設、試運転、メンテナンスに至るまで一貫して遂行することにより、従って、生産方式は受注生産方式をとっております。

当該事業における各関係会社との関わりは次のとおりであります。

千代田工商(株)(連結子会社)は主に国内のエネルギー・化学関連設備工事及びメンテナンスを、千代田テクノエース(株)(連結子会社)は主に医薬品・研究施設関連工事を行い、当社は施工する工事の一部を上記関係会社へ発注しております。

千代田システムテクノロジーズ(株)(連結子会社)は主に各種産業用機械設備に関する電気・計装・制御の設計・調達・建設・メンテナンス、統合ITシステムのコンサルティング・開発・運用及び社会インフラ設備に係る各種事業を行っており、当社は施工する工事の一部を発注しております。また当社よりシステム・ソフトウェアの開発、コンピュータ管理・情報システム管理業務を請け負っております。

千代田ユーテック(株)(連結子会社)は各種産業用設備のコンサルティング・特定労働者派遣業等を行っており、当社は各種コンサルティングを発注し、また技術者及び事務系社員の派遣業務を委託しております。

エムピーディーシー・ガボン(株)(持分法適用関連会社)はガボン共和国において、石油鉱区の開発・生産及び販売を担当しております。

千代田フィリピン・コーポレーション(連結子会社)、エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれフィリピン、インドにおいて、当社の海外設計拠点として、事業活動を担当しております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(連結子会社)、千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー(連結子会社)、千代田タイランド・リミテッド(連結子会社)、ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(連結子会社)、千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(連結子会社)、千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田インターナショナル・コーポレーション(連結子会社)、千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド(連結子会社)、千代田ペトロスター・リミテッド(持分法適用関連会社)、千代田シー・シー・シー・エンジニアリング・プライベート・リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれシンガポール、マレーシア、カタール、タイ、インドネシア、ミャンマー、アメリカ、オーストラリア、サウジアラビアにおいて、当社の海外工事遂行拠点として、事業活動を担当しております。

エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド(連結子会社)はイギリスを中心にグローバルに、オフショア及びアップストリーム分野における調査・検討・計画・概念設計等のサービス提供を行っております。

② その他の事業

アロー・ビジネス・コンサルティング(株)(連結子会社)は、財務・会計・税務に関するコンサルティングを行っており、当社は経理業務を委託しております。

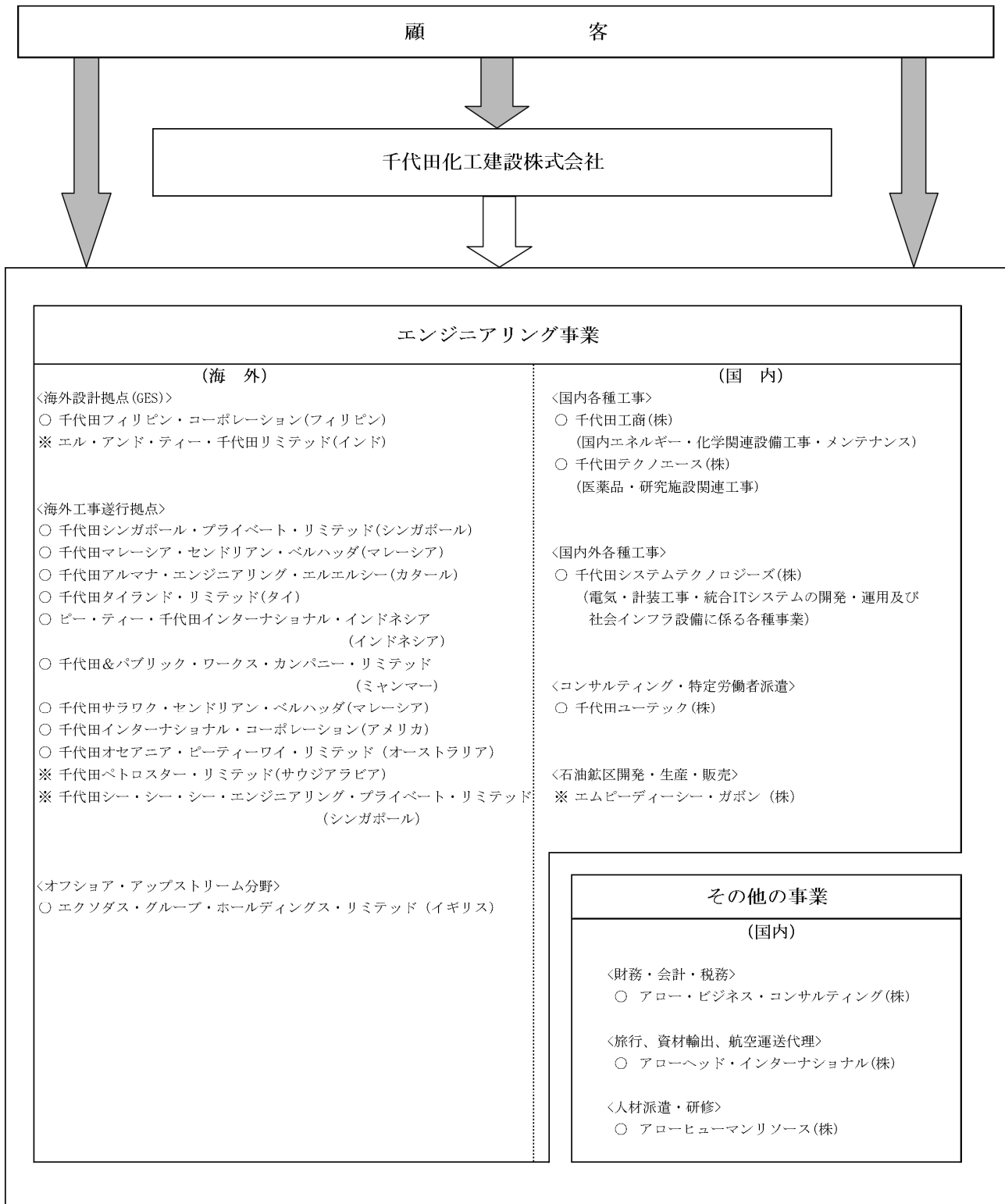
アローヘッド・インターナショナル(株)(連結子会社)は、旅行業、資材輸出入業及び航空運送代理業を行っており、当社は旅行業務、航空運送代理業務を委託しております。

アローヒューマンリソース(株)(連結子会社)は、人材派遣業等を行っており、当社より技術者及び事務系社員の派遣、教育研修、再就職支援業務を請け負っております。

以上述べた関係を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

【事業系統図】

事業系統図



○ 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社



当社の業務請負、業務受託



顧客からの直接受注

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「総合エンジニアリング企業として、英知を結集し研鑽された技術を駆使してエネルギーと環境との調和を目指して事業の充実を図り、持続可能な社会の発展に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、全てのステークホルダーから信頼と共感を得られる企業グループ経営を目指してまいります。

(2) 中期経営計画及び目標とする経営指標

当社グループの企業価値の更なる向上を図るために、平成26年3月期(2013年度)を取り組み初年度として、平成29年3月期(2016年度)を最終年度とする中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」を策定し、平成25年5月10日に公表いたしました。(当社の中期経営計画及び決算短信の参照先：<http://www.chiyoda-corp.com/ir/>)

本年度はこの中期経営計画実施の初年度として、計画に定めた基本戦略に沿って重要な施策の具体的展開に注力しました。そして、次年度以降もこれを継続し、所期の成果の達成を目指します。

中期経営計画では、時代の流れを的確に見極め、社会及び顧客が求める価値・サービスを提供し続けることの出来る企業として成長して行くための成長戦略、そして、成長戦略の実現を支え当社グループの持続的な発展を実現させるための基盤整備戦略の2つの戦略について定めています。当社グループは個々の施策を具体的に展開するに当たって、コンプライアンス、CSR(企業の社会的責任)、安全衛生などを遵守・尊重してまいります。

目標とする経営指標は中期経営計画にて公表しており、それらの実現を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題(重点施策)

当社グループが展開する事業に関係の深いエネルギー分野においては、中長期的に予測されるエネルギー需要の増加やシェール革命、更には世界的なガスシフトを背景として様々な地域で設備投資計画が増加の傾向にあります。一方で、新興国の景気動向の行方や今後の米国の財政金融政策、或いは国際的な地政学的不確定性の高まりなどにより、個々の案件の実現度予測が従来以上に難しくなっており、常に的確な経営判断が求められております。

当社グループは単に現在の旺盛な設備投資需要を取り込むだけでなく、これからの時代の流れを予見し、社会が必要とする当社得意のサービスと価値を提供し続けることを目指して重点施策に取り組んでいます。

当年度においては危機管理体制の強化、コンプライアンス遵守徹底のための施策を実行しており、今後、更にこれらを推進し、成長戦略と組み合わせることで当社グループの企業価値の向上を図ります。

中期経営計画の初年度である平成26年3月期では当社コア事業であるLNG分野において新たに米国案件を受注したのを機に、中核分野の強化に向けた態勢を更に整備してまいります。また、新規分野であるオフショア及びアップストリーム分野では、コンサルティング・サービスをグローバルに提供する英国法人を当社グループに加えて同分野への足掛かりを確かにすることが出来ましたので、収益事業としての基盤を整備し、事業拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	59,956	37,868
受取手形・完成工事未収入金	65,394	73,005
有価証券	122,899	107,499
未成工事支出金	15,295	33,826
繰延税金資産	13,162	18,868
ジョイントベンチャー持分資産	94,696	127,466
その他	11,806	10,565
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	383,206	409,096
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,711	12,557
減価償却累計額	△5,508	△5,694
建物・構築物(純額)	6,203	6,862
機械・運搬具	1,124	944
減価償却累計額	△314	△404
機械・運搬具(純額)	809	539
工具器具・備品	5,450	7,106
減価償却累計額	△3,786	△5,102
工具器具・備品(純額)	1,663	2,003
土地	5,375	5,265
建設仮勘定	494	286
有形固定資産合計	14,547	14,958
無形固定資産		
のれん	675	12,395
その他	6,095	7,113
無形固定資産合計	6,770	19,509
投資その他の資産		
投資有価証券	28,427	28,315
退職給付に係る資産	—	34
その他	2,508	3,443
貸倒引当金	△80	△68
投資その他の資産合計	30,854	31,724
固定資産合計	52,172	66,192
資産合計	435,379	475,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	117,769	145,392
短期借入金	—	1,283
1年内返済予定の長期借入金	88	4
未払法人税等	8,500	5,513
未成工事受入金	79,210	80,182
完成工事補償引当金	480	507
工事損失引当金	1,291	4,002
賞与引当金	4,379	4,261
その他	18,711	20,531
流動負債合計	230,431	261,679
固定負債		
長期借入金	10,132	10,018
退職給付引当金	2,310	—
PCB処理引当金	364	365
退職給付に係る負債	—	2,080
その他	2,783	3,113
固定負債合計	15,591	15,578
負債合計	246,023	277,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	100,988	109,525
自己株式	△1,349	△1,390
株主資本合計	180,147	188,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,584	4,920
繰延ヘッジ損益	2,890	648
為替換算調整勘定	△1,235	2,486
退職給付に係る調整累計額	—	△287
その他の包括利益累計額合計	8,239	7,767
少数株主持分	969	1,619
純資産合計	189,356	198,031
負債純資産合計	435,379	475,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	398,918	446,147
完成工事原価	356,402	404,685
完成工事総利益	42,515	41,462
販売費及び一般管理費	17,402	20,383
営業利益	25,113	21,079
営業外収益		
受取利息	1,327	1,411
受取配当金	993	1,178
持分法による投資利益	145	—
その他	161	92
営業外収益合計	2,628	2,683
営業外費用		
支払利息	206	233
持分法による投資損失	—	374
為替差損	1,681	145
その他	335	170
営業外費用合計	2,222	924
経常利益	25,518	22,837
特別利益		
固定資産売却益	1,704	—
特別利益合計	1,704	—
特別損失		
退職給付費用	—	299
固定資産除却損	244	—
投資有価証券評価損	230	—
特別損失合計	475	299
税金等調整前当期純利益	26,747	22,538
法人税、住民税及び事業税	11,669	13,101
法人税等調整額	△1,313	△3,773
法人税等合計	10,356	9,327
少数株主損益調整前当期純利益	16,391	13,210
少数株主利益又は少数株主損失(△)	314	△236
当期純利益	16,077	13,447

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,391	13,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,075	△1,664
繰延ヘッジ損益	2,448	△2,242
為替換算調整勘定	1,081	3,625
持分法適用会社に対する持分相当額	85	104
その他の包括利益合計	8,690	△176
包括利益	25,082	13,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,723	13,087
少数株主に係る包括利益	358	△53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,396	37,112	89,346	△1,328	168,527
当期変動額					
剰余金の配当			△4,404		△4,404
当期純利益			16,077		16,077
連結範囲の変動			△31		△31
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,641	△21	11,620
当期末残高	43,396	37,112	100,988	△1,349	180,147

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,509	442	△2,358	—	△407	617	168,737
当期変動額							
剰余金の配当							△4,404
当期純利益							16,077
連結範囲の変動							△31
自己株式の取得							△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,075	2,448	1,123	—	8,646	351	8,998
当期変動額合計	5,075	2,448	1,123	—	8,646	351	20,618
当期末残高	6,584	2,890	△1,235	—	8,239	969	189,356

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,396	37,112	100,988	△1,349	180,147
当期変動額					
剰余金の配当			△4,921		△4,921
当期純利益			13,447		13,447
連結範囲の変動			12		12
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,537	△40	8,496
当期末残高	43,396	37,112	109,525	△1,390	188,644

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,584	2,890	△1,235	—	8,239	969	189,356
当期変動額							
剰余金の配当							△4,921
当期純利益							13,447
連結範囲の変動							12
自己株式の取得							△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,664	△2,242	3,721	△287	△472	650	178
当期変動額合計	△1,664	△2,242	3,721	△287	△472	650	8,674
当期末残高	4,920	648	2,486	△287	7,767	1,619	198,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,747	22,538
減価償却費	2,580	3,196
のれん償却額	41	825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△12
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	187	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	723	2,534
賞与引当金の増減額 (△は減少)	295	△127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△185	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△768
受取利息及び受取配当金	△2,321	△2,590
支払利息	206	233
為替差損益 (△は益)	△125	△224
持分法による投資損益 (△は益)	△145	374
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,460	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,453	△1,896
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,714	△16,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,130	23,650
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	992	△2,111
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,726	355
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加)	△28,603	△31,955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△444	2,163
預り金の増減額 (△は減少)	619	△2,141
その他	8,501	△2,186
小計	12,835	△5,090
利息及び配当金の受取額	1,646	1,877
利息の支払額	△203	△255
法人税等の支払額	△130	△13,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,147	△17,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	127	192
有価証券の取得による支出	△2,400	—
有価証券の償還による収入	—	2,400
有形固定資産の取得による支出	△3,620	△1,981
有形固定資産の売却による収入	7,020	90
無形固定資産の取得による支出	△3,502	△3,294
資産除去債務の履行による支出	△66	△7
投資有価証券の取得による支出	△2,450	△4,046
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,134
短期貸付けによる支出	—	△445
短期貸付金の回収による収入	81	—
長期貸付けによる支出	△514	△712
長期貸付金の回収による収入	35	101
その他	32	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,257	△16,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	11
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△264
配当金の支払額	△4,397	△4,914
少数株主への配当金の支払額	△7	△8
その他	△27	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,432	△5,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,024	3,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,482	△35,249
現金及び現金同等物の期首残高	173,769	180,229
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	323
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△22	—
現金及び現金同等物の期末残高	180,229	145,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が34百万円、退職給付に係る負債が2,080百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が287百万円減少し、少数株主持分が0百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エンジニアリング企業として、各種プラント、産業設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンスなどの「エンジニアリング事業」をグローバルに展開しており、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	392,037	6,881	398,918	—	398,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	8,504	8,513	△8,513	—
計	392,046	15,385	407,432	△8,513	398,918
セグメント利益	24,499	848	25,348	△235	25,113
セグメント資産	429,400	4,874	434,274	1,104	435,379
セグメント負債	236,130	1,943	238,073	7,949	246,023
その他の項目					
減価償却費	2,593	22	2,616	△36	2,580
のれんの償却額	5	35	41	—	41
持分法適用会社への投資額	1,151	—	1,151	—	1,151
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,215	43	9,259	△300	8,958

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△235百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,104百万円は、セグメント間取引消去△2,066百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産3,170百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額7,949百万円は、セグメント間取引消去△2,050百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△300百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	441,615	4,532	446,147	—	446,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	6,280	6,295	△6,295	—
計	441,629	10,813	452,443	△6,295	446,147
セグメント利益	20,788	282	21,070	8	21,079
セグメント資産	470,188	4,773	474,961	326	475,288
セグメント負債	267,501	1,781	269,283	7,973	277,257
その他の項目					
減価償却費	3,175	21	3,196	—	3,196
のれんの償却額	795	29	825	—	825
持分法適用会社への投資額	5,375	—	5,375	—	5,375
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,126	27	4,154	—	4,154

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額326百万円は、セグメント間取引消去△2,047百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,374百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額7,973百万円は、セグメント間取引消去△2,026百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	727.24円	758.31円
1株当たり当期純利益金額	62.06円	51.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.11円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	16,077	13,447
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	16,077	13,447
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,053	259,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング 事業	397,215	98.6	900,237 (55,888)	100.0	585,413 <47.4%増>	99.2	1,071,910 (27,874)	100.0
(1) LNGプラント 関係	47,240	11.7	521,162 (53,714)	57.9	436,963 <825.0%増>	74.1	755,643 (552)	70.5
(2) その他ガス関係	11,218	2.8	54,703 (116)	6.1	14,286 <27.3%増>	2.4	21,585 (89)	2.0
(3) 石油・石油化学・ ガス化学関係	210,574	52.3	208,622 (1,077)	23.2	49,181 <76.6%減>	8.3	203,356 (21,528)	19.0
(4) 資源関係	218	0.1	4,019 (△1)	0.4	393 <80.3%増>	0.1	113 (3)	0.0
(5) 一般化学・ 産業設備関係	107,785	26.7	90,636 (257)	10.0	41,042 <61.9%減>	7.0	42,560 (5,210)	4.0
(6) 環境・ 新エネルギー・ インフラ関係	18,156	4.5	20,437 (580)	2.3	37,342 <105.7%増>	6.3	45,119 (670)	4.2
(7) その他	2,021	0.5	655 (143)	0.1	6,202 <206.8%増>	1.0	3,530 (△181)	0.3
2 その他の事業	5,704	1.4	380 (△215)	0.0	4,454 <21.9%減>	0.8	308 (5)	0.0
総合計	402,919	100.0	900,618 (55,673)	100.0	589,867 <46.4%増>	100.0	1,072,218 (27,879)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	111,734	27.7	127,775 (△1,458)	14.2	104,690 <6.3%減>	17.7	103,244 (△478)	9.6
海外	291,185	72.3	772,843 (57,131)	85.8	485,177 <66.6%増>	82.3	968,974 (28,357)	90.4
合計	402,919	100.0	900,618 (55,673)	100.0	589,867 <46.4%増>	100.0	1,072,218 (27,879)	100.0

- (注) 1 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。
- 2 当連結会計年度よりエンジニアリング事業の内訳について一部名称及び区分定義を変更しており、前連結会計年度についても変更後の区分定義に基づき開示しております。なお、報告セグメントの取り扱いに変更はありません。
- 3 当連結会計年度の受注高、受注残高には、Cameron LNG LLC社より受注したLNG液化基地建設プロジェクトが計上されております。

②売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	392,037	98.3	441,615 〈12.6%増〉	99.0
(1) LNGプラント関係	128,365	32.2	203,034 〈58.2%増〉	45.5
(2) その他ガス関係	69,650	17.5	47,493 〈31.8%減〉	10.7
(3) 石油・石油化学・ ガス化学関係	49,618	12.4	75,976 〈53.1%増〉	17.0
(4) 資源関係	5,515	1.4	4,302 〈22.0%減〉	1.0
(5) 一般化学・ 産業設備関係	125,229	31.4	94,330 〈24.7%減〉	21.1
(6) 環境・新エネルギー・ インフラ関係	11,789	2.9	13,330 〈13.1%増〉	3.0
(7) その他	1,867	0.5	3,147 〈68.5%増〉	0.7
2 その他の事業	6,881	1.7	4,532 〈34.1%減〉	1.0
総合計	398,918	100.0	446,147 〈11.8%増〉	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
国内	150,800	37.8	128,743 〈14.6%減〉	28.9
海外	248,118	62.2	317,404 〈27.9%増〉	71.1
合計	398,918	100.0	446,147 〈11.8%増〉	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2 当連結会計年度よりエンジニアリング事業の内訳について一部名称及び区分定義を変更しており、前連結会計年度についても変更後の区分定義に基づき開示しております。なお、報告セグメントの取り扱いに変更はありません。
3 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
トクヤマ・マレーシア・センド リアン・ベルハッダ	82,921	20.8	イクシス・エルエヌジー・ピー ティーワイ・リミテッド	109,964	24.6
エッソ・ハイランズ・リミテッ ド	65,159	16.3	エッソ・ハイランズ・リミテッ ド	68,788	15.4
イクシス・エルエヌジー・ピー ティーワイ・リミテッド	42,185	10.6	トクヤマ・マレーシア・センド リアン・ベルハッダ	49,934	11.2

- 4 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成26年6月25日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 小林 幹生 (現 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 代表取締役副社長)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 井田 浩史